

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 山寺 光
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	東京(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 山寺 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大興電子通信株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号) 大興電子通信株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号) 大興電子通信株式会社 関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	20,903,928	21,246,194	5,936,070	5,892,123	32,263,598
経常損失()(千円)	1,323,484	299,275	1,073,166	477,905	690,866
四半期(当期)純損失()(千円)	1,753,773	451,940	1,411,127	465,952	1,182,291
純資産額(千円)	-	-	1,783,397	2,020,198	2,401,541
総資産額(千円)	-	-	17,086,944	17,121,992	19,410,364
1株当たり純資産額(円)	-	-	137.69	154.20	186.59
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	140.90	36.33	113.39	37.46	94.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.0	11.2	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,151,704	498,729	-	-	1,425,844
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,022	52,139	-	-	50,126
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	945,608	194,434	-	-	789,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,787,908	1,992,653	2,349,087
従業員数(人)	-	-	1,033	1,024	1,028

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第57期及び第57期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第57期第3四半期連結会計期間及び第58期第3四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,024
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	808
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信機器	2,324,635	130.9	4,723,574	128.0
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	2,923,010	96.7	9,095,822	113.9
保守サービス	1,165,368	60.9	1,380,996	92.1
ネットワーク工事	612,335	103.1	534,618	121.6
小計	4,700,715	85.0	11,011,437	110.9
合計	7,025,350	96.2	15,735,011	115.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信機器	1,808,505	117.4
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	2,278,793	89.5
保守サービス	1,255,624	100.9
ネットワーク工事	549,198	90.7
小計	4,083,617	92.9
合計	5,892,123	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。
- 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
富士通株式会社	624,693	10.5	574,726	9.8

2【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度において1億8百万円、前連結会計年度においては6億92百万円と2期連続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度において経常損失6億90百万円、当期純損失11億82百万円を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失2億91百万円（対前年同期比10億40百万円の改善）、経常損失2億99百万円（対前年同期比10億24百万円の改善）、四半期純損失4億51百万円（対前年同期比13億1百万円の改善）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドを中心に景気が拡大し、世界経済は緩やかに回復していることから、製造業をはじめとする企業収益が改善傾向にあり、国内景気も持ち直していくことが期待されるものの、依然として高い失業率が改善されず、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当情報サービス業界は、業績に改善が見られる大手企業においては、これまで抑制していたIT投資に一部再開の動きが見られるものの、当社の主要顧客層である中堅企業では今後の業績推移になお不透明感が残ることから、全体的には慎重な投資姿勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、既存のお客さまと緊密な関係を再構築する「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動として「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高70億25百万円（前年同期比96.2%）、売上高58億92百万円（前年同期比99.3%）となりました。

利益面につきましては、営業損失4億69百万円（前年同四半期は営業損失10億81百万円）、経常損失4億77百万円（前年同四半期は経常損失10億73百万円）となりました。

なお、投資有価証券評価損戻入益、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、4億65百万円（前年同四半期は四半期純損失14億11百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、受注高23億24百万円（前年同四半期比130.9%）、売上高18億8百万円（前年同四半期比117.4%）となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、受注高47億円（前年同四半期比85.0%）、売上高40億83百万円（前年同四半期比92.9%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが受注高29億23百万円（前年同四半期比96.7%）、売上高22億78百万円（前年同四半期比89.5%）、保守サービスが受注高11億65百万円（前年同四半期比60.9%）、売上高12億55百万円（前年同四半期比100.9%）、ネットワーク工事が受注高6億12百万円（前年同四半期比103.1%）、売上高5億49百万円（前年同四半期比90.7%）であります。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末

残高より3億56百万円減少し、19億92百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は9億円(前年同四半期は4億89百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失4億62百万円、売上債権の減少による21億87百万円の収入、たな卸資産の増加による15億97百万円の支出、及び仕入債務の減少による6億61百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は36百万円(前年同四半期は23百万円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億35百万円(前年同四半期は23百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入れによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題および経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を最大化させる者でなければならぬと考えております。当社はこの方針の下、株主様の共同の利益に反することなく、また経営者の保身を目的とすることなく、次の取組みを行ってまいります。

業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること

大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること

業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること

株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと

不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し成長基盤を確立すること

良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

なお、株主様から委任を受けた経営陣の責務として、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるように努めてまいります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する景気低迷や深刻な雇用情勢等の影響により厳しい状況が続いております。このような環境のなか、経営成績に重要な影響を与える要因として各種の競争激化があげられます。

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは自社開発製品を中心とした付加価値の向上に努めるとともに、運用サポートサービスの業務集約による効率化や、ストックビジネスの拡大による収益の安定化を図りながら、高収益ビジネスへのシフトを加速させ、経営資源の集中化を図ってまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使途とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金22億25百万円、長期借入金1億15百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、及び銀行保証付き私募債5億34百万円(1年内償還予定の社債を含む。)を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

(7)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第3 四半期連結会計期間に存在しておりますが、当該状況を解消または改善するため、以下の経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げるにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・「お客さま第一」の基本に立ち返り、顧客視点から従来の営業活動を見直し、既存顧客からの受注を中心に、アカウントプランの対象となる顧客層の拡充、特化ビジネスの商品力の強化を図るとともに販売チャネルの拡充を図っております。
- ・インフラ・L C Mビジネスの見直し、ソリューションS E部門の要員増強、最適配置等、人事組織改革を実施しております。
- ・重要な販売パートナーであります富士通株式会社と中堅民需市場において、注力する製品、業種を特定し協業を強化しております。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億74百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億37百万円減少いたします。また、勤務費用につきましても、平成23年3月期から約1億円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額につきましては、平成21年4月から1年間の限定措置としておりましたが、当第3 四半期連結会計期間もこれを継続しております。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料を抑制し、年間約30百万円を削減いたします。
- ・間接部門の統合等による一層の合理化推進を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,561,219	-	3,654,257	-	272,811

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成22年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,171,000	12,171	同上
単元未満株式	普通株式 269,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	121,000		121,000	0.96
計		121,000		121,000	0.96

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、125,815株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	138	129	129	118	118	116	126	130
最低(円)	123	120	121	118	102	102	96	105	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,229	2,472,376
受取手形及び売掛金	3 4,028,760	8,501,619
機器及び材料	12,001	16,234
仕掛品	1 6,738,391	1 4,190,497
その他	355,995	303,885
貸倒引当金	5,210	7,321
流動資産合計	13,248,169	15,477,292
固定資産		
有形固定資産	2 1,342,748	2 1,353,291
無形固定資産	225,784	246,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,104	1,700,762
その他	715,153	707,254
貸倒引当金	47,219	88,158
投資その他の資産合計	2,296,038	2,319,858
固定資産合計	3,864,571	3,919,566
繰延資産	9,251	13,505
資産合計	17,121,992	19,410,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,525	5,155,441
短期借入金	2,225,000	1,825,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	23,933	98,232
賞与引当金	144,500	374,800
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	1,053,168	1,043,823
流動負債合計	7,751,927	8,833,098
固定負債		
社債	269,600	402,200
長期借入金	47,000	98,000
繰延税金負債	120,635	113,109
退職給付引当金	6,689,066	7,381,262
役員退職慰労引当金	41,833	131,468
手数料返還引当金	5,000	4,000
その他	176,730	45,683
固定負債合計	7,349,866	8,175,724
負債合計	15,101,794	17,008,822

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	2,102,511	1,650,571
自己株式	28,708	27,778
株主資本合計	1,795,848	2,248,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,695	72,965
評価・換算差額等合計	121,695	72,965
少数株主持分	102,654	79,857
純資産合計	2,020,198	2,401,541
負債純資産合計	17,121,992	19,410,364

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 20,903,928	1 21,246,194
売上原価	17,837,288	17,378,746
売上総利益	3,066,640	3,867,447
販売費及び一般管理費	2 4,398,398	2 4,158,815
営業損失()	1,331,758	291,367
営業外収益		
受取利息	3,326	1,739
受取配当金	16,831	18,510
負ののれん償却額	387	-
持分法による投資利益	21,955	6,474
その他	26,107	32,143
営業外収益合計	68,608	58,866
営業外費用		
支払利息	39,911	41,543
投資事業組合運用損	11,426	10,065
固定資産除却損	1,178	468
その他	7,817	14,696
営業外費用合計	60,334	66,774
経常損失()	1,323,484	299,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
貸倒引当金戻入額	692	4,224
新株予約権戻入益	81,288	-
特別利益合計	81,981	4,323
特別損失		
投資有価証券評価損	76,117	105,934
固定資産評価損	3 1,203	-
特別損失合計	77,321	105,934
税金等調整前四半期純損失()	1,318,824	400,885
法人税、住民税及び事業税	50,102	28,257
過年度法人税等	15,969	-
法人税等調整額	352,949	-
法人税等合計	419,021	28,257
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	429,143
少数株主利益	15,927	22,796
四半期純損失()	1,753,773	451,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 5,936,070	1 5,892,123
売上原価	5,544,412	4,972,639
売上総利益	391,657	919,483
販売費及び一般管理費	2 1,473,215	2 1,388,610
営業損失()	1,081,558	469,126
営業外収益		
受取利息	565	470
受取配当金	6,664	6,999
負ののれん償却額	129	-
持分法による投資利益	6,619	-
その他	14,370	5,000
営業外収益合計	28,349	12,470
営業外費用		
支払利息	14,193	13,732
持分法による投資損失	-	3,887
固定資産除却損	315	442
その他	5,449	3,186
営業外費用合計	19,957	21,249
経常損失()	1,073,166	477,905
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
貸倒引当金戻入額	-	546
投資有価証券評価損戻入益	-	14,732
特別利益合計	-	15,378
特別損失		
投資有価証券評価損	8,875	-
固定資産評価損	3 1,203	-
特別損失合計	10,079	-
税金等調整前四半期純損失()	1,083,245	462,527
法人税、住民税及び事業税	8,419	4,528
過年度法人税等	15,969	-
法人税等調整額	292,821	-
法人税等合計	317,209	4,528
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	457,998
少数株主利益	10,672	7,953
四半期純損失()	1,411,127	465,952

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,318,824	400,885
減価償却費	73,128	97,179
負ののれん償却額	387	-
賞与引当金の増減額(は減少)	283,600	230,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,580	43,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,574	89,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	534,965	692,195
受取利息及び受取配当金	20,157	20,249
支払利息	39,911	41,543
持分法による投資損益(は益)	21,955	6,474
固定資産除却損	1,178	468
固定資産評価損	1,203	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	99
投資有価証券評価損益(は益)	76,117	105,934
新株予約権戻入益	81,288	-
売上債権の増減額(は増加)	4,606,324	4,514,149
たな卸資産の増減額(は増加)	1,036,518	2,543,766
仕入債務の増減額(は減少)	2,309,458	1,185,915
その他	221,761	67,263
小計	1,028,058	386,033
利息及び配当金の受取額	20,365	20,345
利息の支払額	39,301	40,651
法人税等の支払額	104,709	92,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,704	498,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,145	74,687
定期預金の払戻による収入	301,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	2,068	15,330
無形固定資産の取得による支出	134,452	27,125
投資有価証券の取得による支出	112,783	598
投資有価証券の売却による収入	-	3,157
投資有価証券の償還による収入	-	5,460
その他	10,472	15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,022	52,139

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	500,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	17,000	51,000
リース債務の返済による支出	18,136	21,035
社債の発行による収入	782,985	-
社債の償還による支出	-	132,600
自己株式の取得による支出	871	930
配当金の支払額	19	-
少数株主への配当金の支払額	1,350	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,608	194,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,073	356,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,787,908	1 1,992,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金474,814千円を相殺して表示しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、889,467千円であります。 3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、第3四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 39,121千円	1 損失の発生が見込まれる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金736,622千円を相殺して表示しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、856,319千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,024,491千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,753千円</td> </tr> </table> 3 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,203千円	従業員給料手当	2,024,491千円	賞与引当金繰入額	69,257千円	退職給付費用	323,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,544千円	減価償却費	48,753千円	1 同左 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,095,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,155千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,579千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,701千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,095,253千円	賞与引当金繰入額	66,155千円	退職給付費用	96,579千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,864千円	減価償却費	48,701千円
従業員給料手当	2,024,491千円																				
賞与引当金繰入額	69,257千円																				
退職給付費用	323,500千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,544千円																				
減価償却費	48,753千円																				
従業員給料手当	2,095,253千円																				
賞与引当金繰入額	66,155千円																				
退職給付費用	96,579千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,864千円																				
減価償却費	48,701千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																						
<p>1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>638,447千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>110,267千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,203千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	638,447千円	賞与引当金繰入額	69,257千円	退職給付費用	110,267千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,476千円	減価償却費	16,183千円	ソフトウェア	1,203千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>659,276千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,155千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,248千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,303千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	659,276千円	賞与引当金繰入額	66,155千円	退職給付費用	33,248千円	役員退職慰労引当金繰入額	732千円	減価償却費	16,303千円
従業員給料手当	638,447千円																						
賞与引当金繰入額	69,257千円																						
退職給付費用	110,267千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,476千円																						
減価償却費	16,183千円																						
ソフトウェア	1,203千円																						
従業員給料手当	659,276千円																						
賞与引当金繰入額	66,155千円																						
退職給付費用	33,248千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	732千円																						
減価償却費	16,303千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,910,437千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>122,528千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,787,908千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,910,437千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,528千円	現金及び現金同等物	<u>2,787,908千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,118,229千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>125,576千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,992,653千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,118,229千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,576千円	現金及び現金同等物	<u>1,992,653千円</u>
現金及び預金勘定	2,910,437千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122,528千円												
現金及び現金同等物	<u>2,787,908千円</u>												
現金及び預金勘定	2,118,229千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,576千円												
現金及び現金同等物	<u>1,992,653千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,561,219株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 125,815株
- 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	154.20円	1株当たり純資産額	186.59円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	140.90円	1株当たり四半期純損失金額	36.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (千円)	1,753,773	451,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	1,753,773	451,940
期中平均株式数(株)	12,446,693	12,440,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	113.39円	1株当たり四半期純損失金額	37.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失() (千円)	1,411,127	465,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	1,411,127	465,952
期中平均株式数(株)	12,444,929	12,438,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社取締役会の決議に基づき、満期保有目的で保有しておりました債券を下記のとおり売却いたしました。

- 1 売却日 平成23年1月25日
- 2 債券売却の理由
資産の効率化と財務体質の強化を図るためであります。
- 3 債券売却の内容
 - (1) 銘柄 大和証券キャピタル・マーケット株式会社キャップ付フローター債(劣後特約付)
 - (2) 売却額 99,000千円
 - (3) 売却損 1,000千円

2【その他】

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「愛知電機株式会社新基幹システム構築」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針ですが、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（四半期報告提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は取締役会の決議に基づき、満期保有目的で保有していた債券を平成23年1月25日に売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（四半期報告提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。